

郵政産業労働者ユニオン（P I WU）脱原発アピール No.2

～脱原発社会作りからの撤退を許さない～

福島第一原発事故によって大気中だけで広島原爆168発分のセシウムが放出され、いまだ放射性物質の拡散は続いています。強制避難者10万人、自主避難者6万人、福島の人々に強いられた苦しみははかりしれません。

原発において莫大な量の放射性物質を抱え内部に閉じ込めきる絶対的な技術は存在していません。原発は放射性廃棄物を不断に排出し、その処理方法は確立しておらず、地球そのものを住めない環境に汚し続けていくものです。とりわけ日本は地震国、津波国であり、「安全な土地」と呼べる場所は存在しません。「必要悪か否か」などという選択の対象ではなく、私たちは全原発の廃炉を実現するまであらゆる行動を継続します。

この間の政府の姿勢を強く抗議します。政府の示した避難区域は極めて限定したものであり、避難区域外の住民は、被ばくによる健康被害か、避難による生活被害かの選択を強要されました。事故被害隠しのための安全基準の緩和も行われました。電力不足を喧伝して大飯原発の再稼働を強行し建設中の3原発の工事再開にも許可を与えています。原発の輸出を継続するとし、アメリカの核一原発戦略を補完して原子力基本法に新たに「安全保障に資する」との内容を加え、軍事利用への道を開いています。政府による意見聴取で多数を占めた原発ゼロの世論に押されて2030年代までに脱原発を実現とした「新エネルギー戦略」は閣議決定を見送られています。原発維持が政策の基本であることは明白です。政府は生命を軽視し、原発の危険と共に生きることを強要しようとしているのです。大飯原発稼働電力を差し引いても今年の猛暑が乗り切れたことは実証されました。高コストの原発から再生可能なエネルギー社会への転換、大企業中心の大浪費型社会から持続可能な社会への転換が求められています。

いまま福島第一原発では労働者の被ばくを前提とした収束作業が続けられています。多重下請け構造は構造的被ばく隠しとなっています。そうした職業被ばくだけでなく拡がる汚染の中での職場被ばくも進行しています。「安全なくして労働なし」を再確認し私たちは取り組みます。働く立場から住民運動との連携も追求します。

私たちは日本郵政社外取締役松尾新吾氏の即時解任を要求します。松尾氏は現九州電力相談役ですが取締役会長時に玄海原発再開佐賀県民説明会への九州電力社員ヤラセメール事件を起こし本年3月に会長を辞任しました。しかし反省の色はなく、さきの政府の新エネルギー戦略に対しては九州経済連合会会長として「全く実現性に乏しく、国を危うくする」などと発表しています。このような国を危うくする者はとても公的事業の経営幹部には値しません。松尾氏を即刻解任すること、そのうえで日本郵政がエネルギー多消費型企業からの転換と被災者・住民の便宜に即したサービスの実施等を内容とした脱原発宣言を行うことを要求します。

市民の抗議行動が拡大しています。各地での結集と継続が示す一人ひとりの自立・自覚の運動は社会を変える力です。私たちP I WUは労働者、労働運動のあり方としても強く共感します。自らの産業が激甚災害を起こしてなお自覚できない地に落ちた企業防衛路線の労働組合を対極として、社会的存在としての労働運動の力で企業の社会的責任を追求していきます。

安心して暮らせる福島を取り戻し、子どもたちを放射能から守り、再稼働・新增設を許さず、再処理を止め、脱原発社会をめざしましょう。

当面、脱原発1000万人署名の達成のために、全力で取り組みましょう。

2012年10月1日